



# アライアンス・バーンスタイン・サステナブル・グローバル・テーマ株式運用戦略

## ESG エンゲージメント・レポート: 2023 年 7 月 - 2023 年 12 月

2023 年 12 月 31 日までの 6 カ月間、アライアンス・バーンスタイン・サステナブル・グローバル・テーマ株式運用戦略(当運用戦略)のポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、ポートフォリオで保有する 24 社の経営陣・取締役会メンバーに対し、計 35 回のエンゲージメントを行いました。議論のトピックは、炭素排出量、役員報酬、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI)など、環境・社会・ガバナンス(ESG)のさまざまなテーマにわたりました。

以下、同期間におけるエンゲージメント活動の代表例をご紹介します。なお、3 ページ目には 2023 年 12 月 31 日までの 12 カ月間における各 ESG カテゴリーに関する当運用戦略のエンゲージメント活動のサマリーを添付しています。

### ESG エンゲージメントの事例

#### アメリカン・ウォーター・ワークス (公益事業)

米国の水道会社アメリカン・ウォーター・ワークス(AWW)の経営陣とは、さまざまな ESG 要因に関する同社の考え方をより深く理解するためにエンゲージメントを行いました。

AWW は衛生面や安全面に関し高い基準を堅持し、環境保護局(EPA)とも緊密な協力関係を築いています。同社の水道水の指標は、EPA の飲料水データベースに登録されている他社の指標を安定的に上回っています。分解されにくく、環境や人体への残存性が極めて高い有機フッ素化合物(PFAS)について、同社はどの水準の含有量ならば安全であるとは明言できないとの立場に終始しました。しかし、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)の運用チームは、AWW が高度な基準を自らに課していることに関してはポジティブに評価しました。

DEI に関しては、AWW の従業員構成は同社が営業している地域の人口動態に沿ったものになっているとの説明で、AB の運用チームが要請したところ、裏付けとなるデータも得られました。

気候変動に関し、同社では設備投資の約 10%を降雨不足や洪水対策に向けているとのことでした。同社の気候シミュレーションは、かつては 30 年モデルを用いていましたが、現在では 10 年モデルを使っており、さらに実際の気候変動に基づき随時アップデートを加えています。

す。また、同社は降雨不足に備え、低水位用パイプへの投資も行っています。

水圧ポンプを動かすための電力は、AWW のカーボンフットプリントの 80%程度を占める大きな要因となっています。それでも、同社の排出原単位は、3 年平均で見ると、同業他社と比べ低水準にとどまっています。

ガバナンスに関しては、AB の運用チームは AWW の取締役会の人数が非常に多いことや、任期が長期化している取締役が多い点を指摘しました。これに対し AWW は、民間企業株の取締役は、取締役会自体に関する業務よりもコンサル的な業務を担っていることが多いと述べました。

#### アプティブ (一般消費財・サービス)

米国の自動車部品大手のアプティブに対しては、同社のサステナビリティ目標への取り組みや、以前議論を交わした役員報酬の問題などに関する進捗状況の確認を行いました。

衛生・安全面に関し、アプティブは大きな進歩を見せました。職場環境の安全性に関する ISO45001 基準の認証を受けた施設が、2022 年の 51%から 2023 年は 78%に増加しており、2025 年には 100%に達する見通しです。製造業にとって、安全は基本中の基本となる要素で、生産性や従業員エンゲージメントにも重要な影響をおよぼします。

同社はまた、男女間の給与格差が 2022 年の 2.3%から 2023 年はほぼゼロまで縮小したと述べました。格差縮小のためには、4 か国における遡及的措置を含む段階的な給与の修正を要しました。また、職位や勤務地ごとの給与水準を把握するためのツールを構築したほか、新規採用によって必要となる修正を調べるために新規採用者の個別評価も行いました。さらに、管理職レベルの役職における女性の割合を 2022 年の 24%から 30%へと引き上げる目標に関しても、2023 年には 27%に達しました。

再生可能エネルギーの使用率に関しては、2022 年の 10%から 2023 年は 29%に引き上げられており、2025 年までに 25%という目標をすでに上回っていました。アプティブでは、まず全体のエネルギー使用量

を削減し、次にエネルギー源を再生可能エネルギーにシフトするという順序で取り組みました。

炭素排出量に関し、同社はスコープ 1 基準(自らによる直接排出)とスコープ 2 基準(電力や熱等の使用に伴う間接排出)で 100%、スコープ 3 基準(スコープ 1・2 以外の、他社による間接排出)で 50%の削減目標を掲げていますが、この内容が SBTi(企業がネットゼロ目標を設定するための科学に基づく基準を定義している国際機関)による認証を受けたことについて、AB ではポジティブに評価しています。アプティブは、スコープ 3 削減目標の実現のカギとなるのは、消費者の電気自動車へのシフトと、OEM(完成車メーカー)との協力による調達関連にあると考えています。さらに、同社はスコープ 4 基準のインパクト(回避できた排出量)についてもおおまかな開示は行っていますが、AB の運用チームはこの情報をより明示的な形で発信することを推奨しました。

サプライチェーンに関しては、アプティブはその強靱化とリスク管理のためのツールを開発しています。当初は天災や天候不順などによって生じるオペレーショナル・リスクに関するツールでしたが、今では政変や労働争議リスクなども加味しています。このツールは、サプライチェーンのより深い部分に存在するリスクのスクリーニングにも用いられています。

前回のエンゲージメントにおいて主要議題であった役員報酬に関しては、サステナビリティ指標が年次のインセンティブ報酬の評価に明示的に組み込まれました。評価項目のウェイトを修正し、サステナビリティを含む戦略的な目標に即した指標に 25%を割り当てることになりました。これは、経営陣のみならず、インセンティブ報酬を受け取る管理職に幅広く適用されます。

#### ヘイリオン (ヘルスケア)

英国の消費者向けヘルスケア商品を提供するヘイリオンとも、同社の ESG への取り組みについて理解を深めるためにエンゲージメントを行いました。面会したのは生物化学者としてのバックグラウンドを持つ同社のサステナビリティ責任者で、同社がグラクソスミスクライン(GSK)から分離する前は GSK でさまざまな職位を歴任し、現在はユニリーバ

等の競合企業からの転入者や GSK でサプライチェーン管理を担当していた社員などからなる専門家チームを率えています。同チームとは別に、ヘイリオンの取締役会には環境・社会サステナビリティ委員会が設けられています。

GSK から分離して間もないため、ヘイリオンはまだ独自のサステナビリティ報告書を公表していない段階でした。ようやく初年度の決算報告を行ったばかりであったため、質の高いサステナビリティ報告書を取りまとめるのは困難であったようです。

しかし、同社は情報開示の強化には着実に取り組んでおり、改善のベースラインを定めるためのマスター・データ・セットを構築していました。同社は、スコープ 3 基準の排出量の測定には独自のアプローチを取っています。消費者による製品使用は含まず、代わりに製品に対する影響の大きな素材 20 品目を特定し、それをスコープ 3 基準の削減量測定に用いています。

ヘイリオンではまた、同社製品を使う 5,900 万人もの消費者がヘルスケアに関しより賢明な判断を行えるよう、ヘルス・インクルージョン・プログラムを設けています。AB の運用チームは、そうしたプログラムの成果測定に関する手法や、情報の一元化に関し助言を行いました。

DEI に関し、同社の男女間賃金格差中央値は 5.3%で、業界平均の 15%を大幅に下回っていました。同社は世界全体で 24,000 人の従業員を抱えています。

ヘイリオンが国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」や OECD の「多国籍企業行動指針」の順守を明言していること、そして英国およびオーストラリアの現代奴隷法に基づく義務の遂行を宣誓していることを、AB の運用チームは高く評価しています。また同社は国連の「世界人権宣言」や国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関する ILO 宣言」といった規範の順守も掲げています。

## 補足資料

### エンゲージメント活動のサマリー(2023年1月-2023年12月)

各 ESG カテゴリーに関する当運用戦略のエンゲージメント活動のサマリーは以下のとおりです。

テーマ/カテゴリー	エンゲージメント数
<b>環境(E)</b>	
生物多様性及び土地利用	1
炭素排出	33
気候変動に対するぜい弱性	1
ESG 債券	2
ネットゼロ	13
クリーンテックにおける収益機会	12
グリーン・ビルディングにおける収益機会	1
再生可能エネルギーにおける収益機会	7
包装で生じる廃棄物	1
製品のカーボンフットプリント	2
資源管理	6
サプライチェーンの環境問題	5
有害物質の排出及び有害廃棄物	9
水資源管理	7
その他	1

<b>社会(S)</b>	
ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン(DEI)	31
従業員の健康と安全	2
金融商品の安全性	1
人材開発	37
衛生環境・人口構成に関するリスクへの対応	1
労務管理	14
現代奴隷	5
教育における収益機会	1
金融インクルージョンにおける収益機会	4
ヘルスケアにおける収益機会	5
栄養やより健康的な製品を巡る収益機会	2
プライバシー及びデータセキュリティ	6
製品の安全性及び品質	9
責任ある投資	7
サプライチェーンの社会的問題	5
その他	4
<b>ガバナンス(G)</b>	
会計	1
取締役会の独立性	8
取締役会における多様性	8
事業の倫理性	5
CEOと会長の兼務	2
汚職及び不安定性	4
固定した取締役会	5
1株1票制	3
組織のカルチャー	15
報酬	34
その他	7

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は2023年12月31日現在の情報を基にアライアンス・バーンスタイン(AB)が作成したものをアライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳した資料であり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。当資料中の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。アライアンス・バーンスタイン及びABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社はABの日本拠点です。

## 当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

### • 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

### • お客様にご負担いただく費用: 投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります

- 申込時に直接ご負担いただく費用... 申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
- 換金時に直接ご負担いただく費用... 信託財産留保金 上限0.5%です。
- 保有期間に間接的にご負担いただく費用... 信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用... 上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

## ご注意

アライアンス・バーンスタイン株式会社の運用戦略や商品は、値動きのある金融商品等を投資対象として運用を行いますので、運用ポートフォリオの運用実績は、組入れられた金融商品等の値動きの変化による影響を受けます。また、金融商品取引業者等と取引を行うため、その業務または財産の状況の変化による影響も受けます。デリバティブ取引を行う場合は、これらの影響により保証金を超過する損失が発生する可能性があります。資産の価値の減少を含むリスクはお客様に帰属します。したがって、元金及び利回りのいずれも保証されているものではありません。運用戦略や商品によって投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。また、ご投資に伴う運用報酬や保有期間中に間接的にご負担いただく費用、その他費用等及びその合計額も異なりますので、その金額をあらかじめ表示することができません。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会